

Contents

特集：自民党総裁選ウォッチング	1p
<今週の"Washington Post"から>	
"Change in Japan" 「日本の変化」	8p
<From the Editor> 「総裁選の情報源」	9p

特集：自民党総裁選ウォッチング

来週に控えた自民党総裁選挙が気になります。ポスト森が誰になるかという単純な関心にとどまらず、ここでの結果が当面の日本の政治経済にもたらす影響があまりにも大きいからです。かつて「政治は三流、経済は一流」といわれた頃の日本であれば、「誰が首相であろうが関係ない」といったムードがありました。しかし現在は4人の候補者が行っている議論が、文字通り日本経済の方向性を左右しそうな情勢です。政治の帰趨がこれだけ経済に大きな影響を持つことは、稀有の事態かもしれません。

同時にひしひしと感じるのは、永田町政治が従来の常識では理解不能な時代に突入しつつあることです。本稿執筆時においては24日の総裁選の結果は読めませんが、来週に向けての注目すべき動きについて、いくつかの角度から考察してみました。

あらわれ始めた「総裁選効果」

政府与党による緊急経済対策がまとまり、森首相が退陣表明をしたのが4月6日。この日を境にして政治報道ががらりと変わってきた感がある。「閉塞状況」といった言葉が姿を消し、前向きなトーンになってきたのである。

フジテレビ『報道2001』の最後に流れる「今週の調査」は、首都圏300世帯を対象とする母集団の小さなアンケートだが、いつも同じ質問をしている一種の定点観測である。¹その4月15日分（4月12～13日調査）を見て「おや？」と感じた。

¹ http://www.fujitv.co.jp/b_hp/2001/chousa2001.html

【問】さっそくですが、あなたは次に行われる衆議院選挙では、どの党の候補者に投票したいですか。

自民党	19.6%	社民党	2.4%
民主党	13.2%	さきがけ	0.2%
公明党	5.2%	自由連合	0.0%
共産党	3.2%	無所属・その他	6.0%
保守党	0.2%	棄権する	4.0%
自由党	3.0%	まだきめていない	43.0%

自民党が徐々に約2割の支持率を得ている。興味深いことに、同時に行われた調査において森内閣の支持率は7.2%、不支持は90.8%となっている。つまり「森内閣は7%でも自民党は20%が支持」なのである。**森首相がマスコミ報道から姿を消したことにより、自民党への期待感が復活してきていることが読み取れる。**

また、自民党が支持率を増やした分、食われてしまったのは野党第一党の民主党である。自民党総裁選への報道が増えるに従って、ポスト森への関心と期待が自民党への追い風となっているようだ。実際、個性豊かな4人の候補者の議論を聞いていると、これだけの政策論争をできる政党がほかにあるだろうか、とってしまう。

そこで4人の候補者に対する意見を求めると、以下のような回答となっている。

【問】今月下旬、自民党総裁選挙が行われますが、あなたは次のうちどの候補者に次期自民党総裁になって欲しいと思いますか。

麻生太郎	5.0%
小泉純一郎	54.2%
亀井静香	2.8%
橋本龍太郎	9.6%
だれもなって欲しい人はいない	26.4%
その他・わからない	2.0%

今週行われた複数の新聞社による調査においても、同様な結果が得られている。つまり**小泉候補が約5割という圧倒的支持**なのである。ヤフー掲示板で行われている模擬投票などを見ると、実に小泉支持は8割にも達する。²

「インターネットに日常的に接するような人は、ほとんどが反自民」と言われるほどなので、こうした調査結果が実際の総裁選に素直に反映されるとは思われない。その一方で、国民の少なからぬ部分が「総裁選を見る限り、自民党もやるじゃないか」と感じており、「小泉首相待望論」があることも確かである。問題は**自民党総裁選挙が、全国240万人の自民党員だけを対象にした選挙であることだ。**

² <http://polls.yahoo.co.jp/public/archives/2076145088/p-ne-69?m=r>

進化する自民党総裁選

自民党総裁選挙は一政党の指導者を決める手段に過ぎず、公職選挙法とは無縁な選挙である。だから何でも許される、というわけではない。自民党総裁は、過去19人中1人の例外を除いてすべて内閣総理大臣になっていることを思えば、国政選挙並みの影響力を持つ重大な選挙である。まして今日の政党は政党助成金という公的資金を得ているのだから、指導者の選定にもある程度は民主性と透明性が必要であろう。³

ところが**自民党総裁選の歴史は、民主的でも透明でもなかった**ことは万人の知るところである。1972年の「三角大福」の決戦は、田中角栄による猛烈な金権選挙の伝説が残っている。1978年の自民党は、党员に開かれた全国規模の予備選挙を実施するが、このときは田中軍団の巻き返しによって大平正芳が逆転勝利し、「天の声にも変な声がある」の迷文句が残った。かと思えば、1989年のように、次を海部俊樹と決めて出来レースをやってみた年もある。

話し合いや鶴の一声で次期総裁を選んだ例も多い。1976年の総裁選は「椎名裁定」により、小派閥の長である三木武夫が「青天の霹靂」で選ばれた。1987年の「安竹宮」ニューリーダーの戦いは、前任者の中曽根が竹下を指名することで決着した。1991年には当時、経世会会長代行という党の正式な役職とはまるで無縁な小沢一郎が、3人の候補者を面接して決めたという椿事さえある。

これらの総裁選においては、候補者同士が政策論争をするといったことはほとんど行われず、**そのときどきの政治情勢に合わせた融通無碍な決定が行われてきた**。こうした擬似政権交代がうまく機能してきたことを、「自民党の知恵」と評価する向きもある。とはいえ、政党のリーダーを決める選挙が、これだけ無秩序に行われてきたことは他の民主主義国では考えにくいことであろう。

ところが自民党総裁選挙は、1994年に政治改革4法が成立してから劇的な変化を遂げる。「小選挙区制の選挙では、党首のイメージが重要になる」という危機感が、総裁選のあり方を近代化する原動力になったのである。1995年の橋本对小泉の総裁選では、候補者同士の討論をテレビで放映するという画期的な試みが行われた。1998年の小淵対梶山对小泉は、おりからの深刻な金融不安という問題について、突っ込んだ政策論争が行われる。1999年は小淵政権の安定期であったので、従来であれば「話し合いによる一本化」になりそうなところを、加藤紘一、山崎拓があえて挑戦した。

90年代後半の自民党では、総裁選が従来に比べればかなり開かれた形でルール化された。昨年（2000年）の小淵から森への交代が「密室劇」の批判を浴びたことも加わり、今回の総裁選は透明性や議論のクオリティにおいてはかつてない水準に改善されているといえよう。つまり自民党総裁選は、進化しているのである。

³ 自民党総裁の歴史についてはhttp://www.jimin.or.jp/jimin/jimin/t_ayumi2.htmlが詳しい。

新たなファクター：地方票のゆくえ

それどころか、今回の総裁選では「地方の党員票」が各都道府県に割り当てられたことで、新たな制度上の前進がありそうだ。人口の比例配分などまったくお構いなしに、「東京都も鳥取県も同じ3票」とは乱暴な方式だが、なにしろ党執行部の意図は地方の不満を抑えることにあった。「 $3 \times 47 = 141$ 票程度であれば、選挙結果に影響を与えないだろう」という配慮で決められた制度である。橋本派は自民党の各種団体の支持を固めれば、地方票でも容易に多数派を形成できると踏んでいた節がある。

ところがふたを開けてみると、地方票に相当な影響力があることが分かってきた。なんと**なれば、予備選挙で示される一般党員の投票結果と、国会議員による投票結果があまりにもかけ離れていた場合、それによって誕生する新総裁の正統性が揺らいでしまう。**国会議員が党員の意識から遠く離れているのだとしたら、そのこと自体が奇妙といわざるを得ない。実際、当選回数が少ない若手議員の中には「県連の意見に沿って投票せざるを得ない」という意見もあるらしい。

地方票の大勢が本選の前に判明し、それが全体の投票行動に影響を与えたとしたら、これは米国の大統領選挙予備選にもよく似たプロセスが成立する。そうすれば従来以上に党員の意向が結果に反映され、地域バランスや各種団体の意見も把握できるようになるだろう。これは自民党執行部が望まない結果かもしれないが、「地方予備選」という制度が今後定着すれば、自民党総裁選挙の新たな進化につながる可能性がある。

とくに予備選挙の方式を、各都道府県が自主的に決めているという点は評価できる。米国の予備選挙が各州の自主性に委ねられているように、この方が地方の声を強く反映することができる。たとえば上位2人で争われる決選投票に持ち込まれたは、県連の代表者には「予備選結果を反映する」「その場で対応を協議する」「ドント式で票を振り分ける」などの選択肢ができる。どう対応するか、各県連の判断は分かれているようだ。

自民党総裁選予備選結果の公表日（4月20日毎日新聞報道）

21日 兵庫、広島、徳島、福岡（4）

22日 北海道、青森、山形、神奈川、石川、滋賀、和歌山、香川、愛媛、鹿児島、沖縄（11）

23日 岩手、宮城、秋田、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、富山、福井、山梨、長野、静岡、愛知、三重、京都、大阪、奈良、島根、高知、長崎、熊本、大分、宮崎（26）

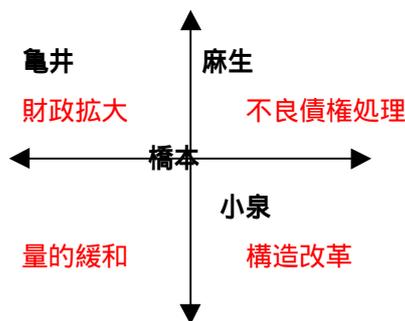
（注）岐阜、岡山、佐賀は21～22日に公表予定だったが、全国一律で23日に公表するよう求めた幹事長通達を受けて今後、公表日について協議。新潟、山口は23日の開票後に公表するかどうかを協議。鳥取は公表しない方向。（6）

経済政策はどこへゆく

4候補の政策論議は下の図のようになっている。先週号でも取り上げた通り、適度に意見が割れていることが議論を盛り上げている。

4候補の経済政策の対比

	麻生 太郎	橋本龍太郎	亀井 静香	小泉純一郎
セールスポイント	「ブッシュ政権とパイプ」 元経営者の視点	「私は反省している」 豊富な経験と実績	「三の矢、四の矢を打つ」 庶民性と弁舌	「改革できるのは自分だけ」 国民的な人気の高さ
弱点	党内基盤の弱さ ガードの甘い発言？	実際は野中＝青木支配 市場には「経済失政」の記憶	「勝ち馬に乗る」のが狙い？	スタッフ役の不在 田中真紀子氏の失言？
財政	景気浮揚を優先 財政出動は必要	構造改革と景気対策の両立 社会保障も構造改革を	景気対策最優先 補正予算の編成も	構造改革を優先 国債発行は30兆円以下に
税制改革	株式譲渡益の税制改革を	証券税制の抜本改革を	消費刺激のために減税検討	消費税減税に反対
不良債権処理策	直接償却の推進 緊急経済対策の実行	金融機関に年次別目標設定 必要なら公的資金投入も	債権放棄による処理を 株式買い上げ機構	公的資金投入には慎重
4分割チャート	+ (デフレ退治を重視)	+ + (200日プランで も視野に)	+ (確信犯的な財政拡大論者)	(マイナス成長も覚悟)



こうした中で、もっとも明確な経済政策の青写真を打ち出してきたのが橋本候補である。対照的に、小泉候補は党改革などに言及することが多く、具体的な経済政策については多くを語っていない。

橋本氏が打ち出しているのが「200日プラン」⁴。「緊急経済対策を速やかに実施した上で、経済の緊急的立て直しに必要な政策と、国の競争力再生のために必要な政策を100日以内に決断し、その後の100日間で必要な法律等具体化を図ります」と、緊急経済対策の次の絵を描いている。このプランの冒頭に「緊急政策3本柱」が挙げられているのが注目できる。

- 不良債権問題の最終的解決と企業再生を断行
- 活力ある証券市場を構築し、不動産取引を活性化
- 雇用不安を払拭するセーフティネットを構築

⁴ 橋本氏のHPで紹介されている。<http://www2.odn.ne.jp/~cap47570/hasimoto/>

これまで不良債権処理問題についてあまり触れてこなかった橋本氏が、「直接償却の年次別目標を金融機関毎に設定」「債権二次市場を構築」などの政策を示し、さらに「必要があれば資本再注入を断行」「9月までに金融システム不安を払拭」と思い切った内容に踏み込んでい

る。どの程度の具体性があるかはまだ分からないが、政策通と呼ばれる「本命候補」が不良債権処理問題に対して本気になっていることが窺える。

不良債権処理問題への「点と線」

実際、「日本経済の最大の課題は不良債権処理」という認識は、今年の2月頃から急速に深まってきた。時系列を振り返ってみると、以下のような順序で加速してきたことが分かる。

- 2月17日：伊パレルモでのG7共同声明で「日本は流動性供給と金融セクター強化を」
- 2月19日：森金融庁長官が銀行の赤字決算に容認姿勢。
- 2月20日：柳沢金融担当相が「不良債権は直接償却による最終処理を」と発言。
- 3月7日：速水総裁が講演で「柳沢大臣のお考えは私どもの考えと一致」と支持。
- 3月10日：文芸春秋4月号に経済省・小林慶一郎氏の論文『日本経済の罨』が掲載。
- 3月14日：経済財政諮問会議に柳沢臨時議員が出席し、不良債権問題を論議。
- 3月19日：日米首脳会談でプッシュ大統領が「苦い薬は早く飲めば早く良くなる」と進言。
- 3月21日：経済産業省が産業再生法の対象を拡大へ。
- 4月6日：政府・与党が緊急経済対策を発表。不良債権処理への道筋ができる。

パレルモでのG7では、終了直後の記者会見で宮沢財務相が、共同声明に書かれた「金融セクターをさらに強化する努力」という文言の解釈をたずねられて、「不良債権をライト・オフすること」と即答したという。加えて3月19日の日米首脳会談における対米公約が、この問題への取り組みの駄目押しになったことも、つとに指摘されていることである。

ただし外圧がきっかけでこの流れができた考えるのは早計なようだ。2月16日付の日経新聞朝刊にこんなベタ記事がある。

日銀総裁・経団連会長・金融担当相、構造改革推進で足並み

日本銀行の速水優総裁、経団連の今井敬会長、柳沢伯夫金融担当相が今月に入って個別に会談し、企業の過剰債務や銀行の不良債権処理問題の解決に向けた構造改革を進めるべきだとの考えを表明し合っていたことが明らかとなった。…(中略)…今回の会談が、三氏の連携につながれば経済政策にも影響を与えそうだ。

こうしてみると不良債権処理問題への取り組みは、国内の有志によって意図的に連携が作られてきたようでもある。

とはいえ、問題は誰が仕掛けたかではなく、この流れを絶やさずにいかに加速するかにあるといえよう。その意味で、4月24日の自民党総裁選が持つ意味は大きい。

橋本VS小泉は「究極の選択」か？

党総裁に就任するのは、橋本氏と小泉氏にほぼ絞られているとあっていいだろう。前述の通り、橋本氏は「200日プラン」を用意して、不良債権処理問題を筆頭とする難題に取り組む構えである。ジェノバサミット（7月20～22日）への意欲も強いらしい。

ただし、橋本氏の「地方での不人気」という現実を見ると、国民全体の支持率が非常に低い首相になる可能性が大である。ということは、すぐ後に控える6月24日の東京都議会選挙、7月29日の参議院選挙で自民党は勝てないだろう。とくに参院選で自公保連立が過半数割れすれば、野党は参院での首相問責決議など、あらゆる手段で抵抗することができるようになる。行きつく先は連立の組み替えか、総辞職か、はたまた解散・総選挙で国民の信を問うといったことになるだろう。橋本政権の場合は、当面はともかく長期的な政局の安定は期待しがたい。

小泉氏が勝った場合はさらに読みにくい。細川政権以来の高支持率になりそうだが、小泉内閣は閣僚の顔ぶれすら想定できない。「田中真紀子官房長官、加藤紘一財務大臣」といった声もあるようだが、果たして強力政権になるのかどうか。連立の枠組みがどうなるかも見当がつかない。ただしマーケットは本格的な改革の実行を期待して好感するだろうし、参議院選などのハードルをクリアすることは容易になるだろう。小泉政権の場合は、先の楽しみはあるものの、かなりの混乱を覚悟する必要があるようだ。

いずれにせよ、来週は24日に自民党総裁選、25日に首班指名、26日に閣僚親任式という流れになる。週末にはワシントンDCでのG7が控えている。新任の財務大臣は、26日夕刻に認証を得たら、すぐさま翌日の飛行機で米国に飛ばなければならない。現地に着いたら、さっそくG7会合と日米財務相会談が控えている。誰が財務大臣になるのか、も注目点のひとつである。

おりからの米連銀による利下げと米国株の復調を受けて、今週の株価は順調に推移している。しかし総裁選を挟んで、これまでの経済政策の流れが断ち切られるようなことがあれば、再び「3月危機」のような事態が繰り返されよう。来週以降も日本経済は危ない綱渡りが続く。

< 今週の"Washington Post"から >

"Change in Japan"

April 15, 2001, PageB06

「日本の変化」

*** ちょっと気分を変えて、今週はワシントンポストの記事を取り上げます。総裁選での「橋本期待論」ですが、内外の認識ギャップをあらためて感じます。**

< 要約 >

日本の政治経済の迷走ぶりは、日本国民にとっても世界の経済見通しにとっても悪い知らせである。ゆえに指導者層のいかなる変化も歓迎できる。今月、辞任を表明した森首相は、その無能と不人気をさらけ出し、おかげで一時的な景気回復も力尽きてしまった。後継候補として先頭を走っているのは橋本龍太郎であり、2度目の首相の座につくであろう。1度目の首相としての評価は分かれるものの、少なくとも彼は厳しい行動をとった。日本政治の恐るべき水準の低さからいえば、橋本氏は勇気付けられる選択といえよう。

橋本氏が自民党総裁に就任すれば、その仕事は銀行のトラブルを解決することだろう。健全な経済においては、銀行の仕事は貯蓄を集めて生産的な企業に貸し付けることだ。ところが日本では、銀行は瀕死の企業にお金を融通している。80年代のバブル経済の時代に貸し込んだ企業に対し、担保権を行使する勇気がないからだ。失敗を忘れるのではなく、銀行は希望のない会社がつぶれないようにせつせと貯蓄を注ぎ込んでいる。その結果、有望な新しい企業が資金を得ることができず、日本経済は丸十年というもの低空飛行を続けてきた。

ブッシュ政権の圧力を受けて、日本政府は今月初め、銀行のリストラ策を発表した。この計画には、銀行の過大な持ち株を買い取る基金の創設が含まれている。これには2つの目的がある。ひとつは銀行に資金を供給して、直接償却の原資にしてもらうこと。そして銀行と産業間の不健全な持ち合い株を解きほぐすことだ。株式持ち合い制度は、貸し手と借り手の関係をなれあいにし、合理的な資金配分をゆがめてきたからである。

この計画はほとんど無視されている。銀行が株の買い上げで得た資金でバランスシートをきれいにするか、痛みを伴う決定を先送りするかは定かではない。また日本政府が必要なリストラ策を怠ってきたことを考えれば、公的資金で日本企業の株を買い上げても、金融システムが安定するかどうか不明である。この計画は、大胆な首相にしかるべき武器を与えるようなもの。もし橋本氏が改革への腹をくくるなら、これを有益な形で使うことができよう。

過去においては、橋本氏は改革派の勇気を示した。首相として金融の規制緩和を推進し、長期的な財政危機への取り組みに誠意を見せた。同時に橋本氏は通産相時代、クリントン政権下の攻撃的な通商要求を拒否することでナショナリズムを示した。ブッシュ政権の仕事はナショナリズムを静かに取り除き、橋本氏が大胆に経済に取り組むよう励ますことである。世界第2位の経済大国が悩めるとき、他国はその全快に強力な利害を有している。

<From the Editor > 総裁選の情報源

インターネットは永田町ウォッチングにも絶大な力を発揮しています。昨年の米国大統領選挙では、筆者にとってはヤフーやCNNが有益な情報源となりました。今回は以下のようなサイトを大変重宝しております。以下、ご紹介まで。

自民党総裁選挙（ヤフー）

http://dailynews.yahoo.co.jp/fc/domestic/ldp_presidential_election/

自民党総裁選挙（共同通信）

<http://www.kyodo.co.jp/kyodonews/2001/shinshusho/>

総裁選（朝日新聞）

<http://www.asahi.com/special/sousai/index.html>

ニュース特集自民党総裁選（読売新聞）

<http://www.yomiuri.co.jp/seikyoku/main.htm>

総裁選挙（自民党）

<http://www.jimin.or.jp/jimin/jimin/sousai01/index.html>

自民党総裁選統一スレッド（2ちゃんねる）

<http://saki.2ch.net/test/read.cgi?bbs=news&key=986978813&ls=50>

麻生太郎氏のHP

<http://www.chikuhou.or.jp/aso-taro/>

橋本龍太郎氏のHP

<http://www2.odn.ne.jp/~cap47570/hasimoto/>

亀井静香氏のHP

<http://www1.biz.biglobe.ne.jp/~shisui/>

小泉純一郎氏のHP

<http://henkaku.jah.ne.jp/message/index.html>

ネットによる情報公開がどんどん広がっていることを感じます。4人の候補者のHPもそれぞれ個性ゆたかで、「やるなあ」と感心しています。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1

<http://www.nisshoiwai.co.jp>

日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp